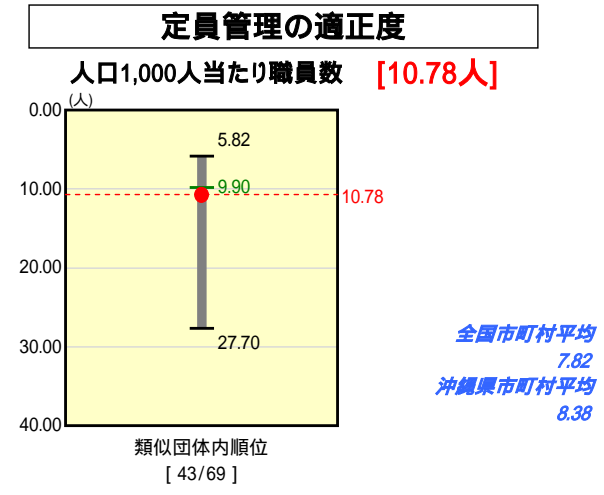
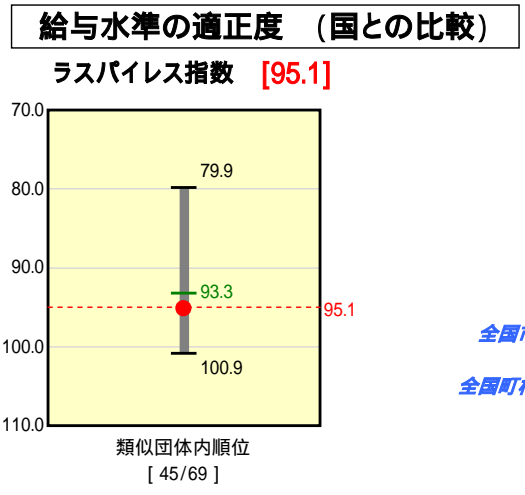
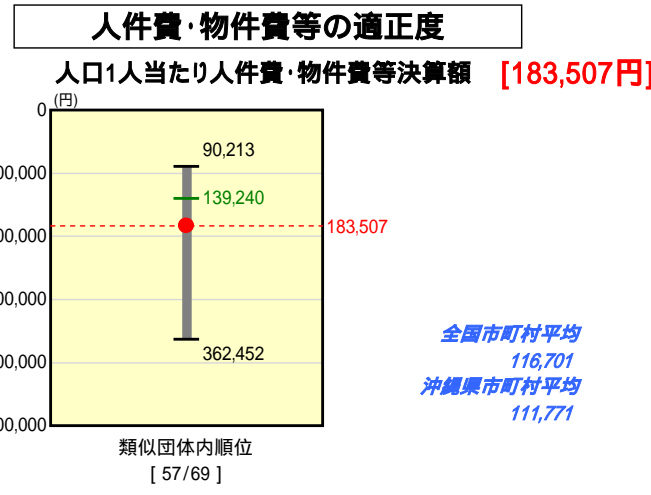
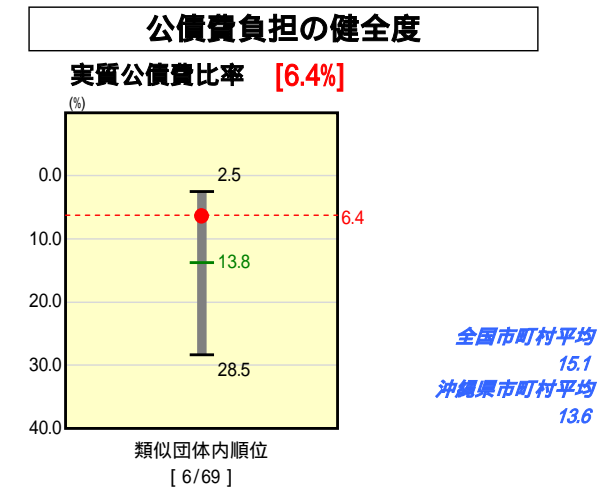
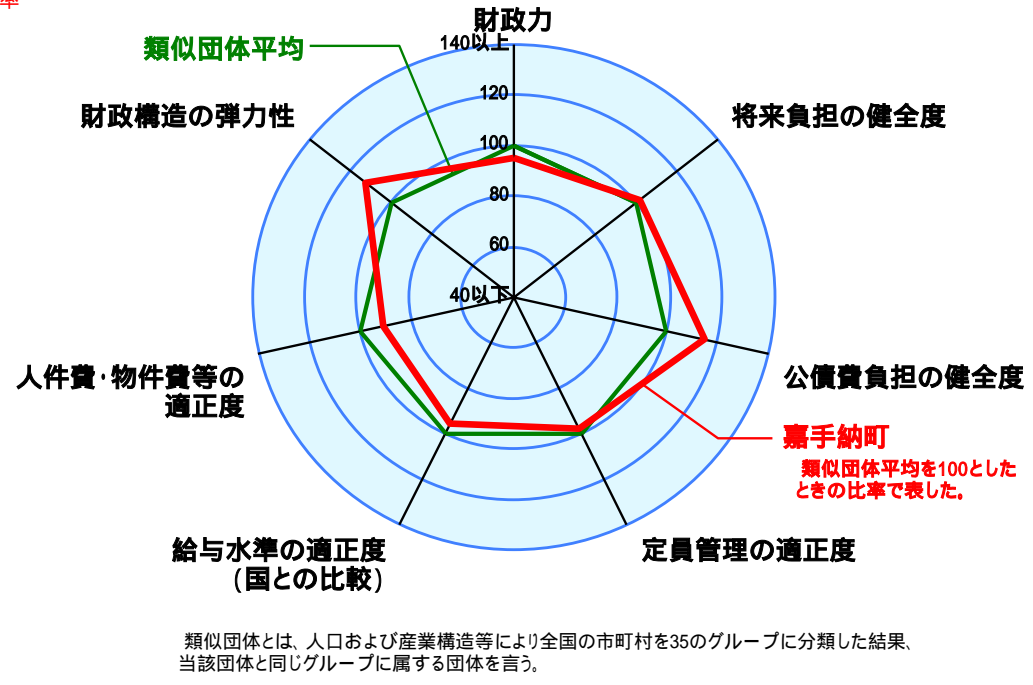
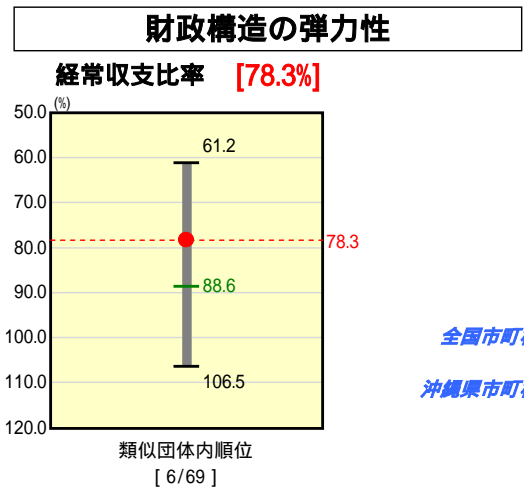
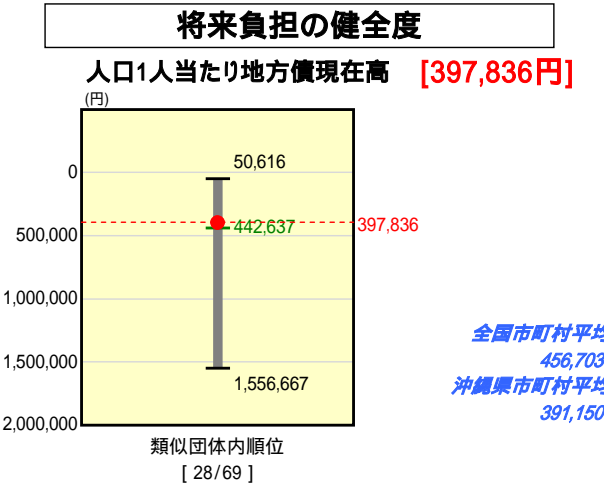
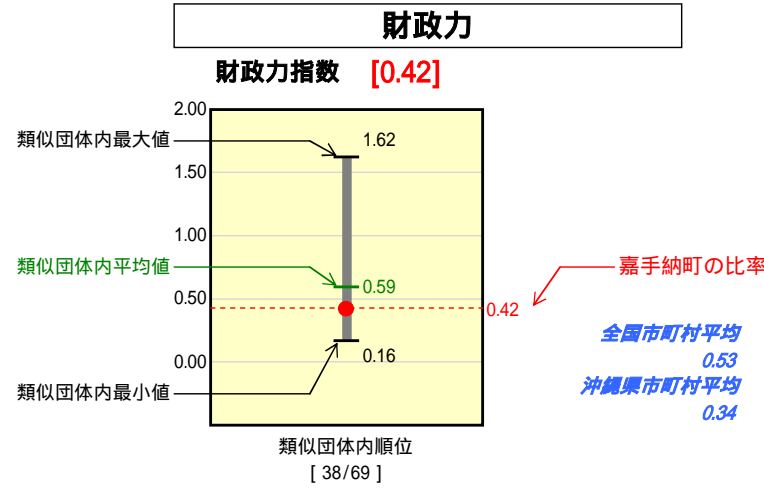


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

人口	13,727人	(H19.3.31現在)
面積	15.04	km ²
歳入総額	11,078,959	千円
歳出総額	10,514,980	千円
実質収支	391,614	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: ここ数年連続した伸びを見せており、平成18年度数値は0.42となり、沖縄県市町村平均を0.08ポイント上回っている。しかし、類似団体内平均値より0.17ポイント下回っている。今後は財政力強化を図るため自主財源の確保に向け課税客体の把握、徴収率の向上に努めるとともに更なる歳出削減に取り組む。

経常収支比率: 平成18年度は78.3%で対前年度比で0.3ポイント改善し、全国市町村平均を12%ポイント、沖縄県市町村平均を11.2ポイント下回っている。しかし、財政構造の弾力性を現す経常収支比率において、一般的に76%~85%は要注意ゾーンとされており、引き続き経費の削減に努めたい。今後は施設維持費等の経常的な経費の増加が予想されるため、「集中改革プラン」を基に更なる行財政改革への取り組みを通じ義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 国を基準とした場合、本町は95.1%で4.9ポイント下回っているが、類似団体内平均を1.8ポイント、全国町村平均を1.2ポイント上回っている状況にある。引き続き給与適正化に努める。

実質公債費比率: 6.4%と類似団体内平均、全国町村平均並びに沖縄県内市町村平均より大きく下回っている。今後、市街地再開発事業に係る地方債の元利償還に伴い比率の上昇が予想されるが、引き続き、新規事業に係る地方債発行の抑制に取り組む。

人口1人当たり地方債現在高: 沖縄県市町村平均を上回っている。これらは市街地再開発事業に係る地方債の借入等によるものである。今後の新規事業に係る地方債発行の抑制に取り組む。

人口1,000人当たり職員数: 基地対策や市街地再開発事業部門に配置された職員などを起因に、本町の1,000人当たり職員数は、類似団体内平均、全国市町村平均及び沖縄県市町村平均を上回っている状況にある。今後は、市街地再開発事業の完了時期を考慮し、また、集中改革プランに基づき平成22年4月1日職員数の目標を7.1%とし、事務事業の見直しを行い定員管理の適正化に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの決算額が類似団体内平均、全国市町村平均並びに沖縄県市町村平均を上回っている。今後は、集中改革プランに基づき、人件費の抑制と事務事業の見直しを行い、経費削減に取り組む。